

下水管渠実施設計業務委託一般仕様書

第1章 総則

1. 1 業務の目的

本委託業務（以下業務という。）は、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象地域の工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

1. 2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1. 3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1. 4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1. 5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1. 6 秘密の保持

受託者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1. 7 公益確保の責務

受託者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1. 8 許可申請

受託者は、工事に必要な許可申請（占用許可等）に関する事務に必要な図面作成を遅滞なく行わなければならない。

1. 9 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了にあたって、発注者の契約約款に定めるもののほか、下記の書類を提出しなければならない。

（イ）着手届 （ロ）工程表 （ハ）管理技術者届 （ニ）職務分担表

（ホ）完了届 （ヘ）納品書 （ト）業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

1.10 管理技術者及び技術者

（１）委託者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

（２）管理技術者は、技術士（下水道）又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的監理を行わなければならない。

（３）受託者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.11 工程管理

受託者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.12 成果品の審査

（１）受託者は、業務完了後に発注者の成果品審査を受けなければならない。

（２）成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。

（３）業務完了後において、明らかに受託者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受託者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.13 引渡し

成果品の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、発注者の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

1.14 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.15 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

1.16 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者、受託者協議のうえ、これを定める。

1. 17 設計業務等委託契約における設計変更について

設計業務等委託契約における設計変更については、宮城県土木部策定の「設計業務等委託契約における設計変更ガイドライン 平成29年10月」を準用するものとする。

1. 18 積算単価の適用年月日について

本業務の積算単価適用年月日は、令和7年6月1日以降適用単価である。

1. 19 単価表の記載について

単価表の余白に記載されている選択条件は積算の考え方を示したものであり、指定事項ではありません。

第2章 調査

2. 1 資料の収集

業務上必要な資料、地下埋設物及びその他の支障物件（電柱、架空線等）については、関係官公庁、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

2. 2 現地踏査

特記仕様書に示された設計対象区域について調査し、地勢、土地利用、排水区界、道路状況、水路状況等現地を十分に把握しなければならない。

2. 3 地下埋設物調査

特記仕様書に示された設計対象設計区域について、水道、下水道、ガス、電気、電話等地下埋設物の種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料と照合し、確認しなければならない。

2. 4 公私道調査

道路、水路等について公図並びに土地台帳により調査確認しなければならない。

2. 5 在来管調査

在来管調査は、2. 3 地下埋設物調査で行う範囲を超える調査であり、管路、マンホール及び柵の老朽度、堆積物の状況、破損の状態、構造、底高等現地作業を伴うものをいう。当該調査は別途計上とする。

第3章 設計一般

3. 1 打合せ

(1) 業務の実施にあたって、受託者は係員と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。

(2) 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受託者と発注者は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

3. 2 設計基準等

設計にあたっては、発注者の指定する図書及び本仕様書第8章準拠すべき図書に基づき、設計を行う上でその基準となる事項について、発注者と協議の上、定めるものとする。

3. 3 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合は、係員と協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

3. 4 設計の資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

3. 5 事業計画図書の確認

受託者は、第2章調査の各項の調査等と併せて、設計対象設計区域にかかる事業計画図書の確認をしなければならない。

3. 6 参考資料の貸与

発注者は、業務に必要な下水道事業計画図書、土質調査書、測量成果書、在来管資料、道路台帳、地下埋設物調査、下水道標準構造図等の資料を所定の手続によって貸与する。

3. 7 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

第4章 設計細則（詳細設計）

4. 1 設計図の作成

主要な設計図は、下記により作成することとし、図面完成時には係員の承認を受けなければならない。

(1) 位置図

位置図 ($S=1/10,000\sim 1/30,000$) は地形図に施工個所を記入する。

(2) 系統図

系統図 ($S=1/2,500$) は、地形図に設計区間を記入する。

(3) 平面図

平面図 ($S=1/500$) は、測量による平面図及び道路台帳に基づいて、設計区間の占用位置、人孔及び立坑の位置・管渠の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離及び管渠の名称等を記入する。

(4) 詳細設計図

詳細設計図 ($S=1/50\sim 1/100$) は主要な地下埋設物さくそう箇所、重要構造物近接箇所及び河川、鉄道、国道等横断箇所等特に詳細図を必要とし、係員が指示する場合に平面及び横断面図を作成する。

(5) 縦断面図

縦断面図 ($S=縦1/100、横1/500$) は、平面図と同一記号を用いて次の事項を記入する。

管渠の位置、平面図との対照番号、形状、管径、勾配、区間距離、地盤高、管底高、土被り、人孔の種別及び河川、鉄道、国道等の位置と名称、流入及び交差する管渠の位置、番号、形状、管径、管底高、主要な地下埋設物の名称、位置、形状、寸法等及び管渠の名称等を記入する。

(6) 横断面図

横断面図 ($S=1/50$) は、平面図と同一記号を用いて次の事項を記入する。

管渠の位置、平面図との対照番号、形状、管径、地盤高、管底高及び必要な地下埋設物の名称、位置、形状、寸法等及び函渠の名称又は横断位置の名称等を記入する。

(7) 構造図

構造図 ($S=1/10\sim 1/100$) は、次の要領で記入する。

発注者の下水道標準構造図によるものは作成を要しないが、次のような特殊構造のものは縦断面図と同一記号を用いて構造図を作成する。

特殊な布設構造図、接続室、雨水吐室及び吐口、伏越、特殊な形状の人孔及び枘等特に構造図を必要とし、仕様書に明記されているもの。

(8) 仮設図

仮設図 ($S=1/10\sim 1/100$) は、次の要領で記入する。

仮設図は、構造図と同一記号を用いて作成する。

設計図には、掘削幅、長さ、深さ、地盤高、床堀高及び使用する材料の位置、名称、形状、寸法、他の地下埋設物防護工並びに補助工法の範囲、名称等を記入する。

4. 2 各種計算

管種、管基礎、推進力及び構造計算、仮設計算、補助工法、耐震設計等の計算にあたっては、発注者と十分打合せの上、計算方針を確認して行わなければならない。

4. 3 数量計算

土工、管、管基礎、覆工等及び構造物、仮設、補助工法等材料別に数量を算出する。

4. 4 報告書

報告書は、当該設計に係るとりまとめの概要書を作成するものとし、その内容は、設計の目的、概要、位置、設計項目、設計条件、土質条件、埋設物状況、施工方法、工程表等を集成するものとする。

第5章 審査

5. 1 審査の目的

受託者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに審査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

5. 2 審査の体制

受託者は遺漏なき審査を実施するため、相当な技術経験を有する審査員を配置しなければならない。

5. 3 審査事項

受託者は設計全般にわたり、以下に示す事項について審査を実施しなければならない。

(1) 基本条件の確認内容について

(2) 比較検討の方法及びその内容について

(3) 設計計画（構造計画、仮設計画等をいう。）の妥当性について

- (4) 計算書（構造計算書、容量計算書、数量計算書、耐震設計計算書等をいう。）について
- (5) 計算書と設計図との整合性について

第6章 提出図書

6. 1 提出図書

提出図書は次項により、業務内容に応じて提出しなければならない。

6. 2 実施設計関係提出図書（詳細設計）

図書名	縮 尺	形状寸法・提出部数
(1) 位置図	1/10,000～1/30,000	A 3・2部
(2) 系統図	1/2,000～1/3,000	〃
(3) 施設平面図	1/300～1/500	〃
(4) 詳細平面図	1/100～1/300	〃
(5) 縦断面図	縦1/100、横1/300～1/500	〃
(6) 横断面図	1/50	〃
(7) 構造図	1/10～1/100	〃
(8) 仮設図	1/10～1/100	〃
(9) 水理計算書		A 4・2部
(10) 構造計算書（耐震設計計算書を含む）		A 4又はA 3・2部
(11) 数量計算書		A 4・2部
(12) 報告書		〃
(13) 特記仕様書		〃
(14) 打合せ議事録		〃
(15) その他の資料		
設計に伴って収集・調査した資料及びその他申請等に関する資料		A 3・2部
(16) 各図面等の電子データ（データのファイル形式については協議による）		2部

第7章 準拠すべき図書

7. 1 準拠すべき図書

業務は、下記に掲げる図書に準拠して行うものとする。これら以外の図書に準拠する場合は、あらかじめ係員の承諾を受けなければならない。

- (1) 発注者の下水道構造標準図
- (2) 発注者の下水道設計基準
- (3) 発注者の道路埋設標準定規
- (4) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- (5) 下水道維持管理指針 管路施設編（ 〃 ）
- (6) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（ 〃 ）
- (7) 下水道管路施設設計の手引き（ 〃 ）
- (8) 下水道施設の耐震対策指針と解説（ 〃 ）
- (9) 下水道施設耐震計算例－管路施設編（ 〃 ）
- (10) 下水道推進工法の指針と解説（ 〃 ）
- (11) 管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン（ 〃 ）
- (12) 下水道マンホール安全対策の手引き（案）（ 〃 ）
- (13) 水理公式集（土木学会）
- (14) コンクリート標準示方書（ 〃 ）
- (15) トンネル標準示方書（シールド編）・同解説（ 〃 ）
- (16) 〃 （山岳工法編）・ 〃 （ 〃 ）
- (17) 〃 （開削工法編）・ 〃 （ 〃 ）
- (18) 道路技術基準通達集（国土交通省）
- (19) 道路構造令の解説と運用（日本道路協会）

- (20) 道路土工－仮設構造物工指針（ 〃 ）
- (21) 道路土工－擁壁工指針（ 〃 ）
- (22) 道路土工－カルバート工指針（ 〃 ）
- (23) 共同溝設計指針（ 〃 ）
- (24) 道路橋示方書・同解説（ 〃 ）
- (25) 水門鉄管技術基準（電力土木技術協会）
- (26) 改訂新版建設省河川砂防技術基準（案）同解説（日本河川協会）
- (27) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）

下水管渠実施設計業務委託特記仕様書

石 巻 市 建 設 部

1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は「下水管渠実施設計業務委託一般仕様書」の第1章1及び2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

2. 業務の対象

- (1) 名 称 西流下曾波ノ神処理分区マンホールポンプ実施設計業務
 (2) 位 置 (別紙位置図のとおり)
 (3) 排水面積 -
 (4) 設計条件項目

設 計 条 件 項 目 表

項 目	設 計 条 件
履 行 期 間	令和7年 月 日 ～ 令和8年1月16日
場 所	石巻市鹿又字新高田ほか1字地内
管 径 ・ 工 法 及 び 延 長	布設替え工法（開削・内径1200mm未満）・・・・・・10m
特 殊 構 造 物	特殊構造物 (有) 無) : 耐震設計 (有) 無) 簡易な特殊マンホール (基) 特殊マンホール (基) マンホールポンプ場(2次製品) (1 基) マンホールポンプ場(現場打ち) (基) 吐口, その他 ()
報 告 書 作 成	(有) 無
設 計 協 議	中間打合せ 2回
施 工 法 等 の 比 較 検 討	(有) 無) a) 管路の開削工法 b) ①急曲線 ②土被り1.5D以下 ③近接構造物(箇所) ④軌道横断(箇所) ⑤河川横断(箇所) ⑥高架道横断(箇所) c) ①仮排水 ②既設管撤去
耐震計算(応答変位法)	(有) () 無
耐 震 設 計	レベル1地震動、レベル1及び2地震動、 無
設 計 条 件 補 正	有 () (無)
地 盤 条 件 補 正	有 () (無)
工 区 数 補 正	1 工区
そ の 他 補 正	有 () (無)

- (5) 備 考 単価表の余白に示されている選択条件は積算の考え方を示したものであり、指定事項ではありません。

特 記 事 項

暴力団等の排除について

- (1) 受注者が、この契約の履行期間中に石巻市入札契約にかかる暴力団等排除要綱（平成20年石巻市告示第268号。以下「排除要綱」という。）別表措置要件に該当するときは、契約を解除することができる。
- (2) 受注者は、排除要綱の規定に基づく指名停止措置期間中の者並びに石巻警察署長又は河北警察署長（以下「管轄警察署長」という。）から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けたものを石巻市が発注する建設工事等にかかる下請負人（一次及び二次下請け以降すべての下請負人及び資材、原材料の購入契約その他契約の相手方を含む。以下同じ。）又は再受託者（再受託以降のすべての再受託者を含む。以下同じ。）としてはならない。
- (3) 受注者は、指名停止措置期間中の者及び管轄警察署長から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けたものを下請負人及び再受託者（以下「下請負人等」という。）としていた場合は、当該下請負人等との契約の解除を求めることがある。
- (4) 受注者は、この契約において、暴力団員及び暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という。）による不当要求又は妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で、速やかに管轄警察署長に通報及び捜査上必要な協力（以下「警察への通報等」という。）を行うこと。
- (5) 受注者は、(4)により警察への通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書（石巻市が発注する建設工事等における不当介入マニュアル第2第2号に定める別紙様式（石巻市ホームページに掲載））により建設工事等担当課長に報告すること。
- (6) 受注者は、下請負人等に対しても、(4)及び(5)と同様の措置を指導すること。
- (7) 受注者又は下請負人等が、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、建設工事等担当課長と協議を行うこと。
- (8) 市長は、受注者が(4)及び(5)の内容について怠ったことが確認されたときは、指名停止措置を行うものとする。